

医療法人の経営状況について（平成20年度-平成25年度）

福祉医療機構のデータに基づき、平成20年度から平成25年度までにわたる医療法人の経営状況について経年分析を行った。

収支の状況については、平成22年度以降、人件費率が上昇傾向にあることを要因として、医業収益対医業利益率は続落の状態にあり、平成25年度においては3.1%と過去6年間で最低となるなど厳しい結果にあった。

黒字法人、赤字法人割合については、平成21年度を境に赤字法人割合が拡大傾向にあり、また医業収益規模が小さい法人ほど赤字の割合が拡大していた。

黒字法人、赤字法人経営状況については、収支の状況については、人件費率の上昇を主な要因として医業収益対医業利益率が低下しており、財務の状況については、赤字法人はもとより黒字法人も資金繰りは年々逼迫していることが分析結果として得られた。

法人が赤字へと転落する大きな要因としては、医業収益の減少があげられ、あわせて収益と費用のバランスを保つことが重要であることがわかったが、収益の減少に見合った費用の抑制を図ることが難しいコスト構造であることもみてとれた。

最後に、医業収益規模の増加率別にみた経営状況を分析した結果、医業収益増加率が高い法人ほど、規模のメリットを活かして費用を低く抑えており、その結果として医業利益の獲得につながっている様子が見え、利益獲得のためには医業収益規模拡大のための設備投資と効率的な費用コントロールが欠かせないとの結果が得られた。

はじめに

福祉医療機構では、毎年度、貸付先の経営状況について調査を行っており、このほど、貸付先より提出された財務諸表データを用いて、平成20年度から平成25年度までにわたる医療法人の経営状況について分析を行った。

具体的には、第一に近年の医療法人の経営状況（収支・財務の状況）について概観するとともに、第二に黒字法人、赤字法人別に経営状況を比較し、さらに掘り下げて黒字法人、赤字法人別にみた近年の資金繰り状況について検証を行った。また第三に黒字法人が赤字へと転落する要因について検証を行い、第四に設備投資の際のヒントとなることを期待し、医業収益規模

の増加率別にみた医療法人の経営状況につき分析を行った。

今後、医療法人経営を取り巻く環境はますます厳しくなることが予測されるが、本レポートが医療法人の安定経営に幾ばくかでも寄与できることを期待して、以下に分析結果を述べさせていただきます。

1. 収支・財務の状況

【平成25年度の医業収益対医業利益率は3.1%と過去最低に】

診療報酬は平成14年度から四期連続でマイナス改定となったが、平成22年度の改定では平成12年度以来10年ぶりのプラス改定となり、



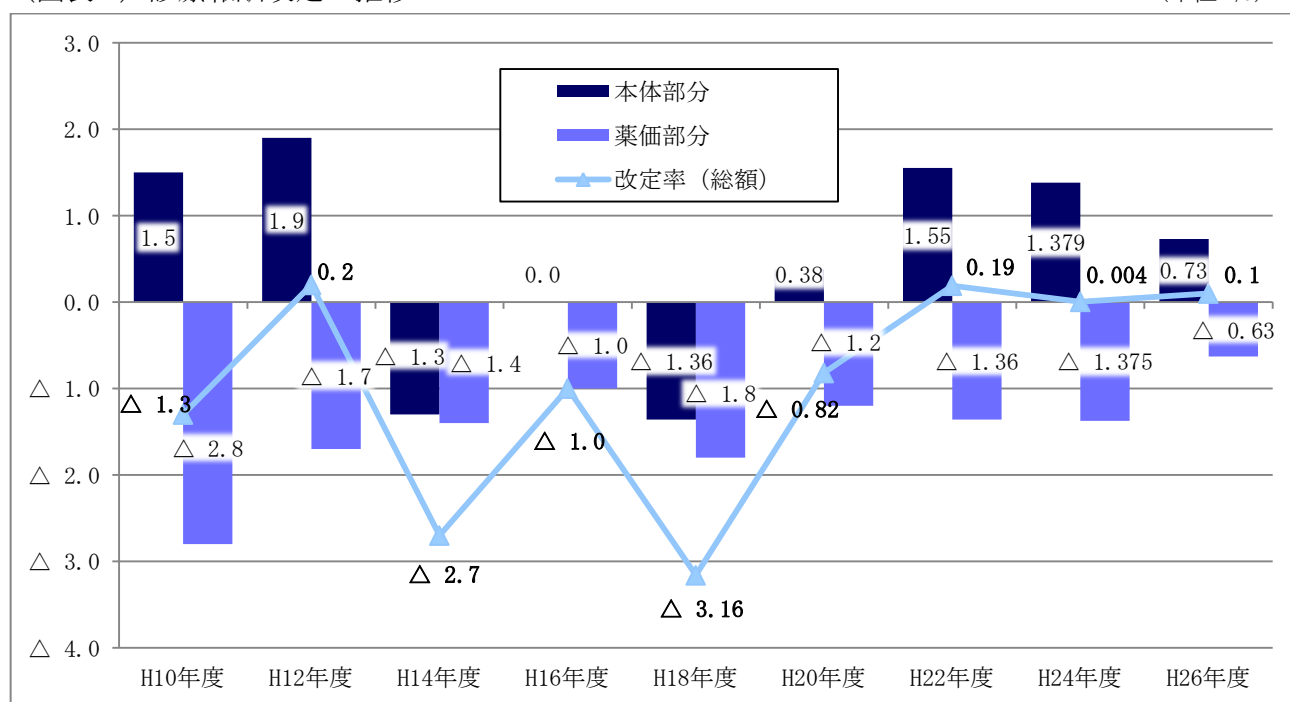
以降はほぼ横ばいで推移している（図表 1）。

平成 20 年度から平成 25 年度までの過去 6 年間の医療法人の経営状況について、収支の状況を見てみると、医業収益対医業利益率（以下「医業利益率」という。）は平成 20 年度から平成 22 年度まで上昇傾向にあったものが、以降は下落の状態にあり、平成 25 年度にいたっては 3.1% と過去 6 年間で最低の医業利益率となるまでに

低下している。主な要因として、人件費率が平成 22 年度は 54.2%であったものが平成 25 年度には 55.9%と上昇していることがあげられる。同様に労働分配率も上昇を続けており、平成 22 年度に 91.5%であったものが平成 25 年度は 94.8%となり、人件費が医業利益率を圧迫している傾向にあることがわかる（図表 2）。

（図表 1）診療報酬改定の推移

（単位：%）



資料出所：厚生労働省

（図表 2）医療法人の経営状況（平成 20-25 年度）

区分	平成20年度 (n=1, 119)	平成21年度 (n=1, 404)	平成22年度 (n=1, 510)	平成23年度 (n=1, 469)	平成24年度 (n=1, 544)	平成25年度 (n=1, 216)
人件費率	54.3	53.4	54.2	54.2	54.9	55.9
経費率	21.3	21.7	21.4	21.7	21.5	21.1
減価償却費率	4.9	4.8	4.6	4.6	4.7	4.6
医療材料費率	10.8	10.6	10.5	10.8	10.7	11.4
給食材料費率	4.6	4.6	4.3	4.2	4.2	4.0
労働分配率	93.0	91.7	91.5	92.2	93.3	94.8
医業収益対医業利益率	4.1	4.8	5.0	4.6	4.0	3.1
収益率	3.4	4.4	4.7	4.5	3.9	2.9
自己資本比率	34.2	33.4	35.7	36.2	37.7	38.2
流動比率	255.8	242.8	245.4	241.6	243.9	228.2
固定長期適合率	79.9	79.9	78.8	78.1	78.3	79.7
借入金比率	67.6	64.8	59.7	58.3	57.4	55.3

資料出所：福祉医療機構（以下、記載がない場合は同じ）



財務の状況を見ると、自己資本比率は上昇傾向、借入金比率も低下傾向にあることから、総じて財務の状況は改善しているようにみてとれるが、平成22年度以降の医業利益率は低下傾向にあり、経営状況は厳しい様子がうかがえる。

2. 黒字法人・赤字法人別にみた経営状況

2.1 収支・財務の状況

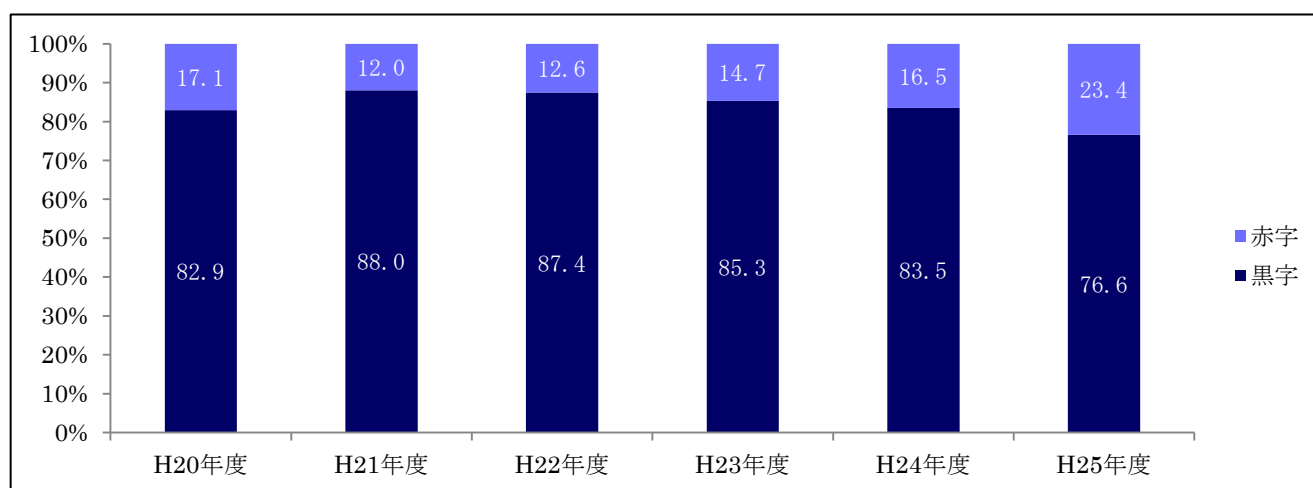
【赤字法人の割合は拡大傾向、医業収益が小規模の法人ほど赤字割合が拡大】

年度別の黒字法人・赤字法人¹の割合の推移をみると、平成21年度を境に赤字法人の割合が増加傾向にある(図表3)。診療報酬は平成22年度に10年ぶりのプラス改定となり、以降はほぼ横ばいで推移しているが、平成25年度の赤字割合は23.4%にまで拡大した。

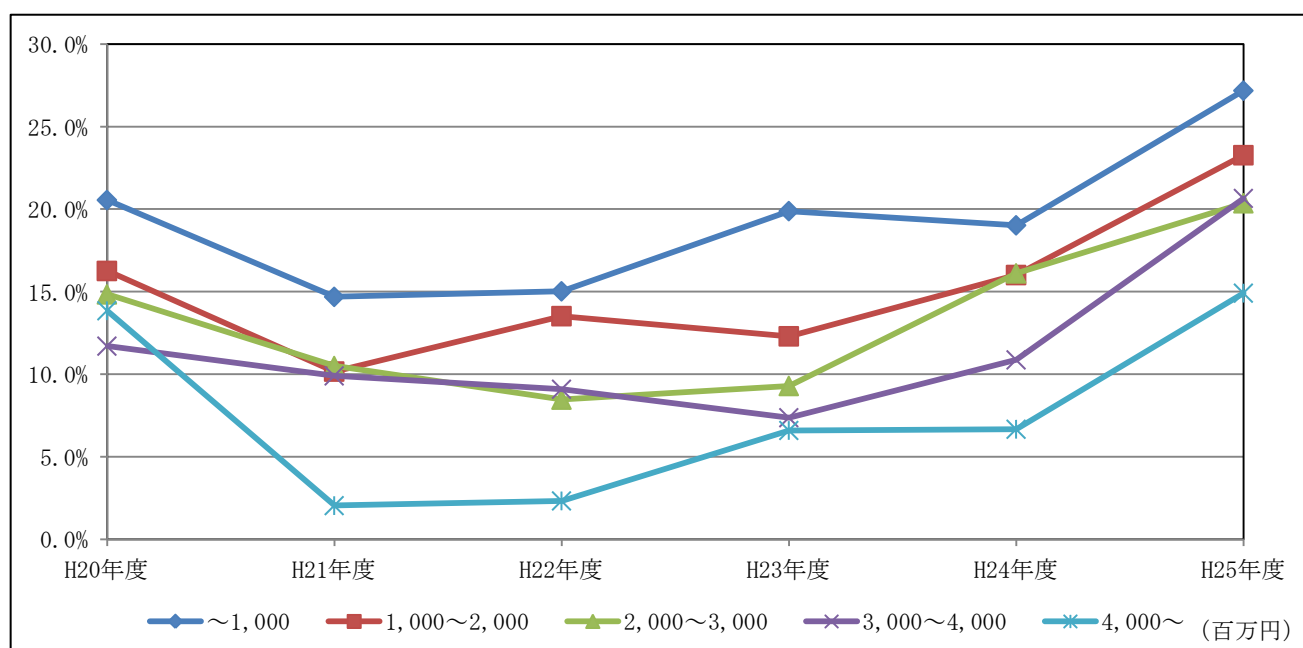
また、医業収益規模別の赤字法人割合の推移をみると、医業収益規模が小さい法人ほど赤字の割合が大きくなっていることがわかる(図表4)。

(図表3) 黒字法人・赤字法人割合の推移(平成20-25年度)

(単位:%)



(図表4) 医業収益規模別の赤字法人割合の推移(平成20-25年度)



1 収益率が0.0%以上のものを黒字法人、0.0%未満のものを赤字法人とする。



収支の状況については、平成 22 年度以降は黒字法人、赤字法人ともに医業利益率が低下傾向にあり、赤字法人については、人件費率が高止まって改善されないことが慢性的な医業利益率の低迷につながっているものと考えられる（図表 5）。黒字法人についても、全体の傾向と同様に、平成 25 年度の医業利益率は 4.4%と過去 6 年間で最低となるほど落ち込みが大きくなっており、主な要因としては人件費率が上昇していることがあげられる。

また、労働分配率についてみると、赤字

法人については 6 年間にわたり 100%を超えており、慢性的に人件費が医業利益率を圧迫している様子がうかがえる。一方黒字法人の労働分配率は 100%以下に収まっているものの、平成 23 年度以降は上昇傾向にあり、平成 25 年度は 92.6%と過去 6 年間で最高となっていることは注視される点である。昨今の人材確保難を背景に人件費の負担が増加していることから、人件費の抑制は容易ではないことが推察されるため、医業利益率の改善にあたっては収益規模の拡大が欠かせないものと思われる。

（図表 5）黒字法人・赤字法人別にみた経営状況（平成 20-25 年度）

黒字法人

区 分	平成 20 年度 (n=928)	平成 21 年度 (n=1,236)	平成 22 年度 (n=1,320)	平成 23 年度 (n=1,253)	平成 24 年度 (n=1,289)	平成 25 年度 (n=931)
人件費率	53.8	53.0	54.0	53.8	54.3	55.1
経費率	21.1	21.5	21.1	21.5	21.2	20.7
減価償却費率	4.8	4.7	4.5	4.5	4.5	4.3
医療材料費率	10.6	10.6	10.5	10.8	10.7	11.3
給食材料費率	4.5	4.6	4.3	4.2	4.1	4.1
労働分配率	91.3	90.5	90.5	91.1	91.4	92.6
医業収益対医業利益率	5.1	5.6	5.6	5.3	5.1	4.4
収益率	4.8	5.3	5.7	5.5	5.4	4.7
自己資本比率	36.4	34.5	37.0	37.5	39.1	40.5
流動比率	270.9	248.5	251.9	246.1	253.4	237.4
固定長期適合率	78.5	79.4	78.1	77.4	77.4	78.5
借入金比率	64.5	63.2	57.8	56.1	55.5	51.9

赤字法人

区 分	平成 20 年度 (n=191)	平成 21 年度 (n=168)	平成 22 年度 (n=190)	平成 23 年度 (n=216)	平成 24 年度 (n=255)	平成 25 年度 (n=285)
人件費率	57.3	57.4	56.0	57.1	58.9	58.7
経費率	22.5	22.9	23.8	23.6	24.1	22.6
減価償却費率	5.7	6.0	5.6	5.4	5.7	5.6
医療材料費率	11.5	11.1	10.8	10.9	10.7	11.5
給食材料費率	4.8	4.9	4.7	4.5	4.5	3.9
労働分配率	103.3	104.0	101.7	102.7	107.0	104.4
医業収益対医業利益率	△1.8	△2.2	△0.9	△1.5	△3.8	△2.5
収益率	△4.5	△4.7	△4.7	△4.8	△5.7	△4.6
自己資本比率	22.5	23.5	24.8	25.8	29.4	29.8
流動比率	185.3	195.7	191.9	206.2	193.1	196.1
固定長期適合率	87.4	84.9	85.2	83.5	83.7	84.0
借入金比率	85.5	80.4	78.7	77.1	69.9	69.3

財務の状況については、黒字法人、赤字法人ともに同じ傾向であった。自己資本比率を確認すると、黒字法人は平成 20 年度 36.4%であっ

たのが、平成 25 年度は 40.5%に、赤字法人は平成 20 年度 22.5%であったのが、平成 25 年度 29.8%となっており指標上は改善している。し



かしながら、前述のとおり、医療利益率が落ち込んでいることを考慮すると、財務指標の数字上の改善をもって経営が安定しているとはいえない状況にある。

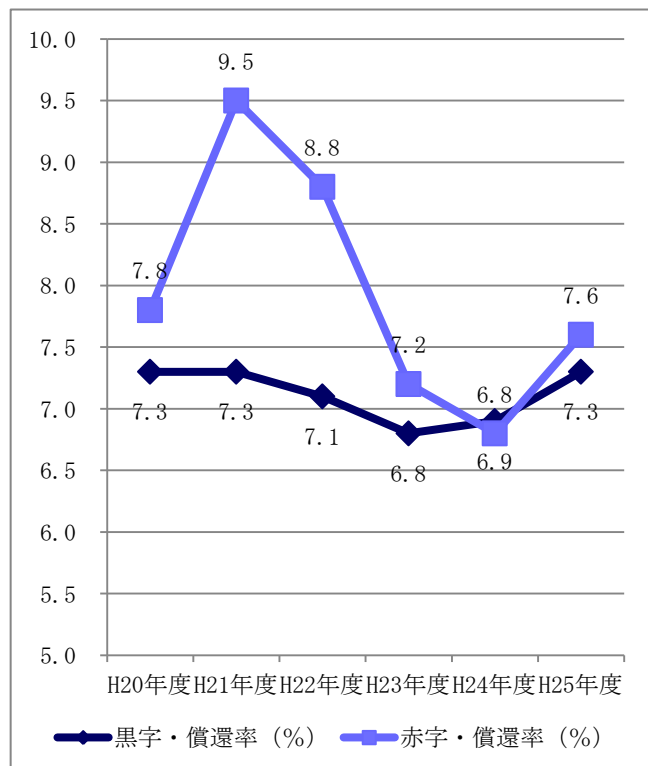
2.2. 資金繰り状況

【資金繰り状況は赤字法人はもとより、黒字法人も逼迫の状態】

黒字法人、赤字法人ともに自己資本比率は上昇し、負債の返済が進んでいる様子がうかがえ

(図表 6)

黒字法人・赤字法人別の償還率の推移
(平成 20-25 年度)

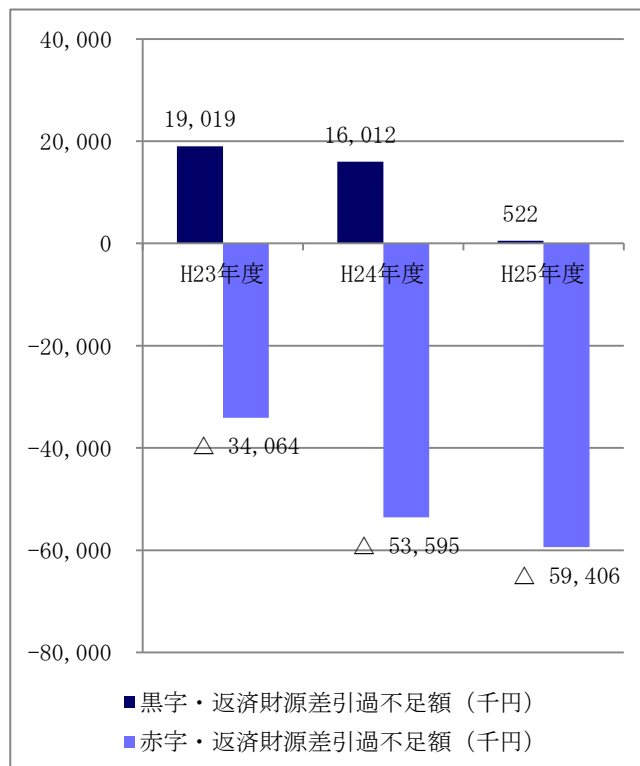


たが、ここで黒字法人、赤字法人別に医業収益と長期借入金の返済状況について検証を行った。

長期借入金元金償還額のデータを得られた法人について、黒字法人、赤字法人別に本業である医業収益に占める長期借入金元金償還額の割合（以下「償還率」という。）を集計のうえ、年間の長期借入金元金償還額と返済財源の差引過不足額を試算する方法で、借入金の償還余裕度（借入金の返済状況の実態）を検証した。

(図表 7)

黒字法人・赤字法人別の返済財源差引過不足額の推移 (平成 23-25 年度)



<返済財源差引過不足額の算出について>

借入金の償還財源については課税後償却前利益（当期純損益＋減価償却費）が一つの基準になる。したがって、返済財源差引過不足額を算出するにあたっては、法人税等の支払いを加味して算出していること、また減価償却費は費用として計上されるが、支出は伴わないので内部留保され、返済財源に見込まれることを考慮している。

【算出方法】

- ①年間の長期借入金元金償還額＝医業収益×各年度償還率（平均）
 - ②返済財源＝経常利益－（経常利益×法人税等（40%と仮定））＋減価償却費
- ①－②＝返済財源差引過不足額

※赤字法人の場合は、法人税等を加味していない。



黒字法人と比較して赤字法人の自己資本比率は低く、借入金比率は高くなっており、また赤字法人の償還率は黒字法人と比較して高くなっており、借入金に依存した経営状況にあることがわかる（図表 6）。

平成 23 年度以降の黒字法人と赤字法人の償還率は差がほとんどなくなっているが、黒字法人、赤字法人別の返済財源差引過不足額をみると、赤字法人については、慢性的にマイナスからの脱却を図ることができておらず、悪化の一途をたどっていることがわかる（図表 7）。なお、黒字法人の返済財源差引過不足額についても低下傾向にあり、平成 25 年度にいたっては急激に減少しているため、資金繰り状況は年々厳しくなっている様子がみてとれる。

このように実態としては、資金繰り状況は好転しておらず、近年の収支状況は悪化傾向にあ

ることがわかる。実際の財務取引の状態としては決して余裕があるわけではなく、負債の返済を短期借入金および手元の現預金で賄っているものと思われ、資金繰り状況は逼迫している様子がうかがえる。

3. 法人の赤字転落要因の分析

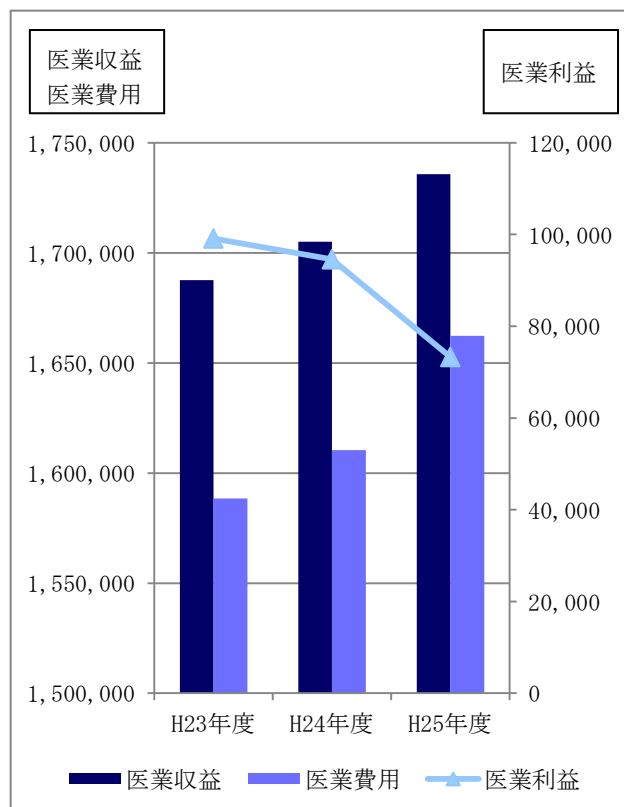
【恒常黒字法人も収益規模の変動次第では赤字法人へ転落する可能性】

ここで、法人が赤字へと転落する傾向を分析するために、平成 23 年度から平成 25 年度までの 3 か年連続黒字法人（以下「恒常黒字法人」という。）と 3 か年目に赤字に転落した法人（以下「赤字転落法人」という。）の経営状況につき、医業収益、医業費用および医業利益の関係をグラフ化してそれぞれの特性を検証した（図表 8）。

（図表 8）恒常黒字法人と赤字転落法人の収支の状況（平成 20-25 年度）

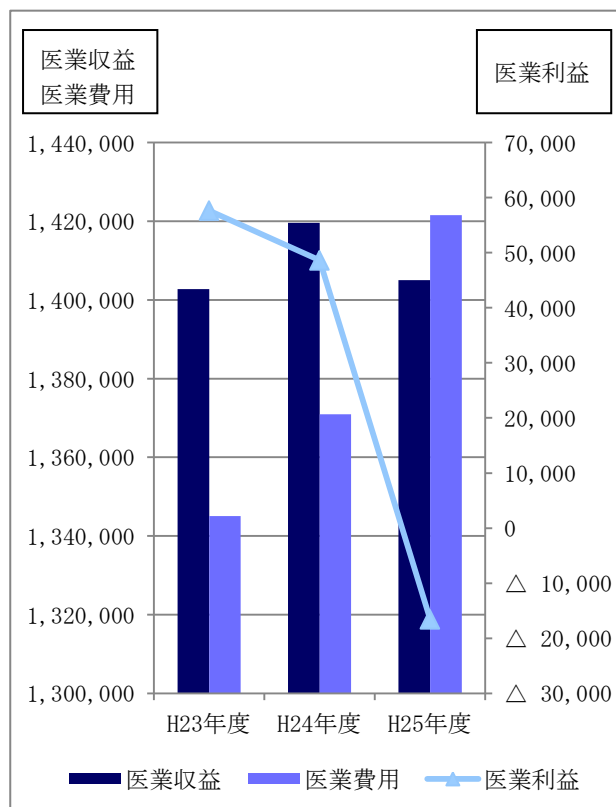
恒常黒字法人（n=441）

（単位：千円）



赤字転落法人（n=95）

（単位：千円）





比較すると、赤字転落法人については、平成25年度の医業収益が減少しているにもかかわらず、医業費用が伸び続けているため、減少傾向にあった医業利益が赤字に転落している実態がみてとれる。医業収益規模が小さい法人ほど赤字の割合が大きくなることは前述のとおりであるが、外的要因（患者不足など）、内的要因（医師、看護師等のスタッフ不足、施設の老朽化など）のいずれかにより医業収益規模が減少し、それに伴い医業利益が減少している可能性が考えられる。医療法人の経営にあたっては、建物や医療機器などについて多額の設備投資を行う必要があることから、収益が減少しても費用の増加を容易に抑制できないコスト構造にあることを踏まえると、恒常黒字法人の医業利益率も減少傾向にあるなかにあっては、今後、医業収益規模が減少の方向へ向かった場合、費用の抑制が効かないと、たとえ前年度に黒字であったとしても、赤字法人へと急激に転落する事業者が増加する可能性があるものと思われる。

したがって、今般の厳しい医療経営環境にあっては、常に中長期的な経営ビジョンを持ち、

利益獲得のために増収策を講じること、ひいては収益規模拡大のための設備投資を行うことが必要であり、収益と費用のバランスを保つことが重要であることがわかる。次項ではこの点についての検証を行う。

4. 医業収益増加率別にみた経営状況

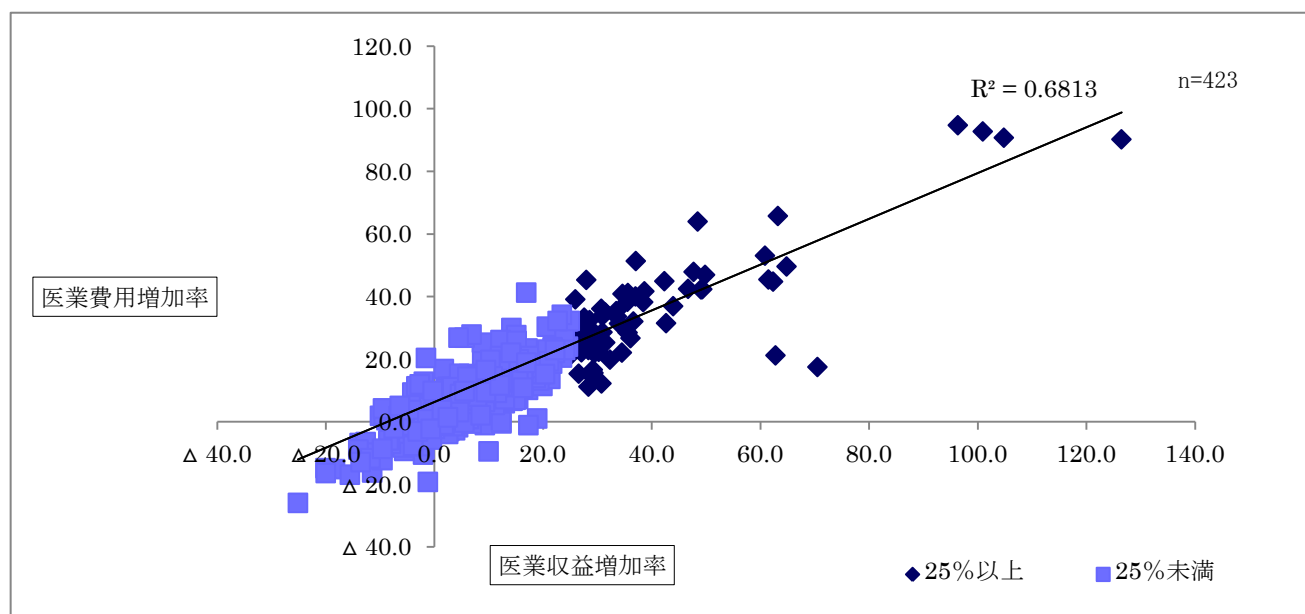
【医業収益の増加率が高い法人ほど費用を抑制し、利益を獲得している傾向】

最後に、前項で述べたポイント、収益の増加と費用のコントロールという観点から、平成20年度から平成25年度までの医業収益の増加率別（医業収益の増加率を25%以上、0~25%、0%未満の3分類に区分）にみた医療法人の経営状況を分析する。

まず、医業収益の増加率と医業費用の増加率との関係について、病院事業を主な実施事業とする423法人の個別データを層別に散布図でみると、まずその関係性には強い相関がみられ（ $r=0.89$ ）、医業収益の増加率が高くなると費用の増加率も高くなっていることがわかる（図表9）。

（図表9） 医業収益増加率と医業費用増加率の相関

（単位：%）





次に、平成 20 年度から平成 25 年度までの医業収益増加率別にみた経営状況をみる。

医業収益の増加率が高いほど、医業費用の増加率も高くなることがわかったが、平成 20 年度比で平成 25 年度の医業収益が 25%以上増加した法人の経営状況をみると、収益の増加率が非常に高いにもかかわらず、人件費率の上昇は 0.1 ポイントと他の法人に比べて低く抑えられており、また経費率についても△1.8 ポイントと大きく低下している結果、医業利益率は 2.4 ポイント上昇している（図表 10）。一方、医業収益増加率が低い法人ほど、費用の増加率を抑えることができていないため、医業収益の増加率が 0%未満の法人の医業利益率は△2.5 ポイント、0%以上 25%未満の法人については△1.0 ポイントと低下している。

また、医業収益増加率が高い法人ほど労働生産性は高くなっていることから、医業収益の拡大に伴う人件費や材料費等の増加は免れないものの、規模のメリットを活かし、効率的に費用コントロールがなされている結果として、医業利益の獲得につながっている様子が見えてくる。

なお、財務状況についても、医業収益が 25%以上増加した法人は、設備投資の規模が大きい分、他の法人に比べ自己資本比率は低くなっており、また借入金比率および固定長期適合率も高くなっているが、ともに危険水域である 100%を超えることなく収まっている。したがって、設備投資が過大ということではなく、医業収益規模の拡大にうまく結びついている様子が見えてくる。

（図表 10）医業収益増加率別にみた経営状況

区 分	0%未満 (n=91)			0%～25% (n=262)			25%以上 (n=70)		
	H20	H25	増減※ ポイント	H20	H25	増減 ポイント	H20	H25	増減 ポイント
人件費率 %	54.3	58.5	4.3	55.3	58.0	2.7	55.0	55.2	0.1
経費率 %	20.7	20.9	0.3	20.9	20.2	△0.7	20.4	18.6	△1.8
減価償却費率 %	4.4	4.1	△0.3	4.7	4.3	△0.4	5.2	5.0	△0.2
医療材料費率 %	12.8	10.9	△1.9	11.1	10.6	△0.4	13.6	13.4	△0.2
給食材料費率 %	4.7	4.8	0.1	4.1	3.9	△0.2	3.4	3.0	△0.4
労働分配率 %	94.6	98.9	4.3	93.4	95.2	1.8	95.8	91.9	△3.9
労働生産性 千円	5,478	5,024	△453	5,212	5,256	44	5,367	5,779	411
資本生産性 %	47.0	46.5	△0.6	48.0	51.6	3.6	44.2	52.0	7.8
医業収益対医業利益率 %	3.1	0.6	△2.5	3.9	2.9	△1.0	2.4	4.8	2.4
収益率 %	2.8	0.6	△2.1	3.7	2.8	△1.0	1.1	4.4	3.2
自己資本比率 %	38.1	44.5	6.3	37.6	46.2	8.6	26.2	34.9	8.7
流動比率 %	293.4	294.5	1.1	272.1	261.9	△10.1	197.4	217.4	20.0
固定長期適合率 %	76.6	75.7	△0.9	77.8	76.1	△1.8	86.1	80.1	△6.0
借入金比率 %	60.6	53.4	△7.2	61.0	45.5	△15.5	76.7	55.3	△21.3

※「増減ポイント」は平成 25 年度数値から平成 20 年度数値を差し引いた増減差を表す。

さらに、医業収益増加率別の医業収益規模の割合および黒字法人、赤字法人の構成割合をみると、医業収益の増加率が高いほど、医業収益規模が大きい法人の割合が多くなり（図表 11）、また赤字法人の割合が減少していることがわかる（図表 12）。

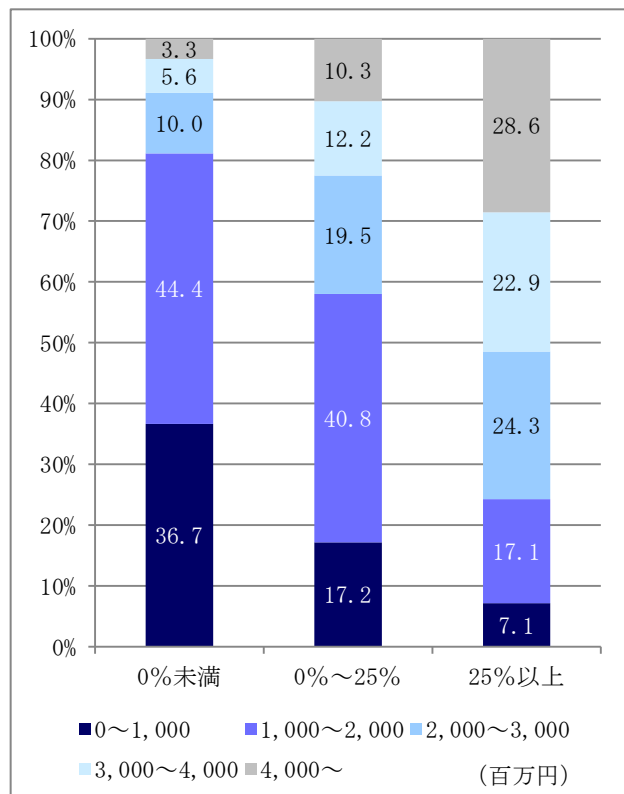
設備投資などにより医業収益を拡大すること

で、安定経営に上手くつなげている法人が相対的に多いことが結果として見てとれる。以上の分析より、医業収益拡大に伴う費用の増加は免れないが、利益獲得のためには効率的な費用コントロールを行うことはいうまでもなく、やはり医業収益規模拡大のための設備投資が欠かせないといえる結果が得られた。



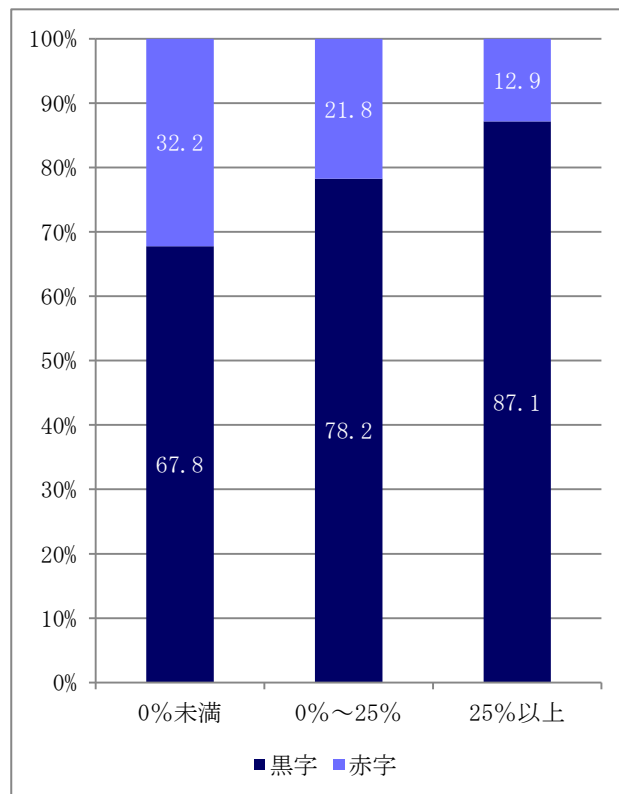
(図表 11)

医業収益増加率別にみた法人の医業収益規模の割合



(図表 12)

医業収益増加率別にみた黒字法人・赤字法人の構成割合



おわりに

高齢化の進展によって、医療・介護の需要は増大する。現在、各都道府県における地域医療構想（ビジョン）の策定が進むなか、医療機関のさらなる機能分化に伴う病床機能の特化や転換の必要性に迫られるなど、経営者にとっては設備投資タイミングの見極めなどの経営判断がますます求められる時代になり、医療法人の経営を取り巻く環境はますます厳しくなるものと思われる。当機構の融資先医療法人の財務・収支状況からは、本業である医業収益の増加率が高い法人ほど、費用の増加率を抑制しつつ、利益の獲得を図っている傾向がみてとれた。先が見通しづらい今後の経営環境にあって、設備投資を行いつつも、効率的な費用コントロールを行うことは、安定経営を続けるうえで必須であ

る。今後、経営の持続可能性を高めしていくためには、地域全体の医療ニーズを把握し、そのうえで地域から求められる自法人・自施設のポジショニングを確認することが重要になってくる。さらにそのポジショニングを将来にわたり維持するためには政策動向などを注視したうえで、外部環境および内部環境の両側面から中長期的視野に立って経営分析を行い、つねに次の一手を考えて対処していくことが不可欠になる。そのひとつの方策として資本投下による規模の拡大も選択肢になり、それが地域に求められる機関としての立ち位置を確立するものになるだろう。

以上、本レポートの分析結果が、各医療法人の経営分析の参考となれば幸いである。

なお今回は医療法人の財務諸表データについての分析を行ったが、当機構では毎年度、病院



を「一般病院」、「療養型病院」および「精神科病院」の3種類に分類したうえで、機能性等に着目した経営分析も行っており、こちらについては別途報告させていただく予定である。

※本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません

※本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません

※本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター リサーチグループ

TEL : 03-3438-9932 FAX : 03-3438-0371

E-mail : wam_sc@wam.go.jp